

U.S. Indicators

発表日:2019年3月13日(水)

米国2月消費者物価はFRBを忍耐強くさせる

～サービス価格にも低下圧力～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

	消費者物価											
	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
18/02	+0.195	(+2.2)	+0.174	(+1.85)	+0.6	+0.1	+0.3	+1.2	+0.3	▲0.0	+0.0	+0.2
18/03	+0.052	(+2.4)	+0.189	(+2.12)	▲1.4	+0.1	+0.3	▲0.5	▲0.5	+0.3	▲0.0	+0.3
18/04	+0.184	(+2.5)	+0.108	(+2.14)	+0.9	+0.2	+0.3	+0.0	+0.1	+0.1	▲0.2	+0.2
18/05	+0.276	(+2.8)	+0.190	(+2.24)	+1.5	+0.1	+0.2	+0.1	+0.7	+0.1	▲0.1	+0.3
18/06	+0.195	(+2.9)	+0.164	(+2.26)	+0.6	+0.1	+0.1	▲0.7	+0.6	+0.4	+0.0	+0.2
18/07	+0.184	(+2.9)	+0.213	(+2.35)	▲0.0	+0.1	+0.2	▲0.3	+0.4	▲0.1	+0.0	+0.3
18/08	+0.112	(+2.7)	+0.082	(+2.20)	+0.5	+0.1	+0.3	▲1.3	+0.3	▲0.1	▲0.2	+0.2
18/09	+0.052	(+2.3)	+0.158	(+2.17)	▲1.0	+0.1	+0.1	+0.9	▲0.5	+0.2	▲0.1	+0.3
18/10	+0.311	(+2.5)	+0.196	(+2.14)	+2.1	▲0.0	+0.3	+0.2	+1.0	+0.2	+0.3	+0.2
18/11	▲0.013	(+2.2)	+0.235	(+2.21)	▲2.8	+0.2	+0.3	▲0.6	▲1.0	+0.4	+0.2	+0.2
18/12	▲0.015	(+1.9)	+0.180	(+2.18)	▲2.6	+0.3	+0.3	+0.0	▲1.5	+0.3	+0.0	+0.2
19/01	▲0.020	(+1.6)	+0.240	(+2.15)	▲3.1	+0.2	+0.2	+1.1	▲1.3	+0.2	+0.4	+0.2
19/02	+0.174	(+1.5)	+0.110	(+2.08)	+0.4	+0.4	+0.2	+0.3	+0.1	▲0.2	▲0.2	+0.2

(注) 括弧内は前年同月比

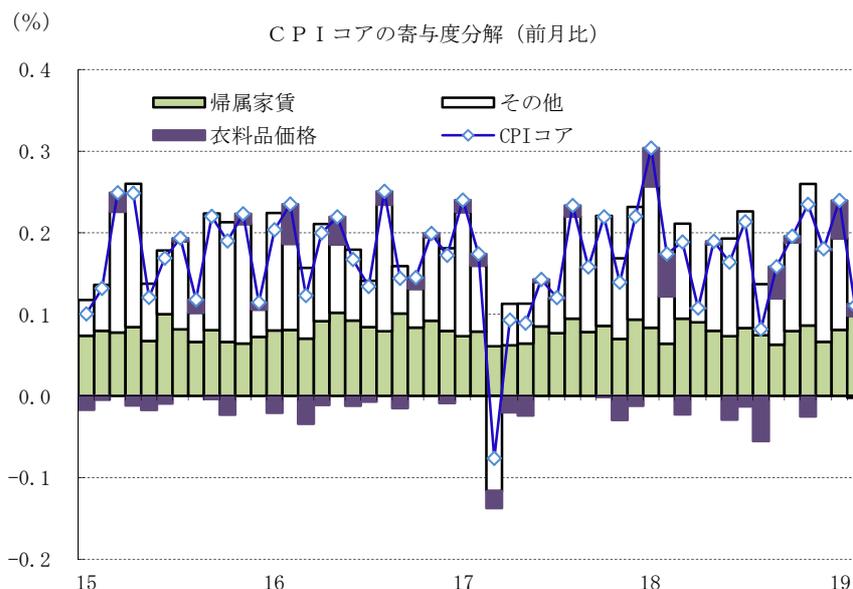
19年2月の消費者物価(総合)は、前月比+0.174%(前月同▲0.020%)と4ヶ月ぶりに上昇し、市場予想(前月比+0.2%)と一致した。エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が自動車などの下落により前月比+0.110%(前月同+0.240%)と低下し市場予想の同+0.2%を下回った一方、食料品が乳製品、果物・野菜の上昇等により前月比+0.4%(前月同+0.2%)と加速したうえ、エネルギーは、ガソリン、燃料油の上昇によって前月比+0.4%(前月同▲3.1%)と上昇に転じ、全体を押し上げた。

コアインフレの基調について、CPIコアは、衣料品、変動の大きいホテル等宿泊費、航空費などの影響により毎月加速と減速を繰り返しているが、均して基調をみると、FRBの目標であるPCEコアデフレーターで+2%弱を示唆する上昇ペースで推移している。2月のCPI統計では総合、コアがともに下振れ、コアが2%前後で安定しており、FRBがかなりの期間忍耐強くなれることを示唆している。

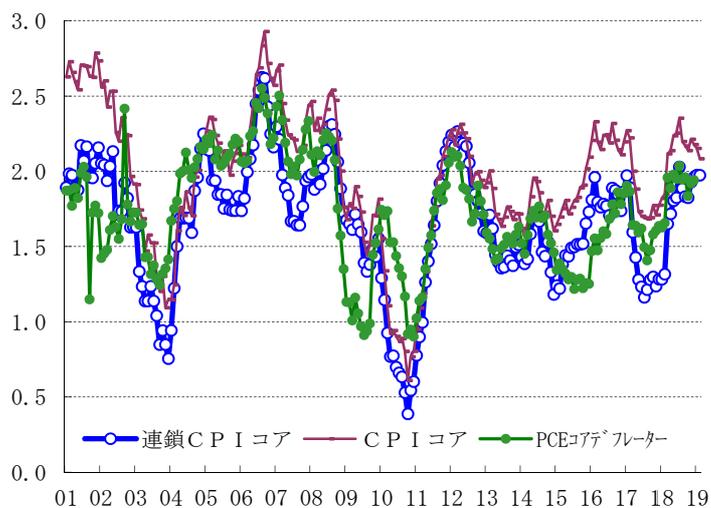
低下したCPIコアでは、商品(財)が下落したうえ、サービスの伸び率が前月と同率の伸びにとどまった。商品(財)価格では、教科書が上昇に転じたほか、アルコール飲料、タバコ・歯ブラシ・化粧品などを含むその他財が加速した。一方、新車、中古車、自動車部品・設備、医療用品、スポーツ器具やゲームなど娯楽商品が下落に転じたうえ、家庭用家具・備品、衣料品が鈍化、情報機器が下落幅を拡大したことから、商品コアは前月比▲0.2%(前月同+0.4%)と下落した。

サービスでは、カー・リースが前月比▲1.6%(前月同▲0.2%)、レンタカーが同▲6.8%(同▲2.0%)、と下落幅を拡大した。スポーツイベントや会員サービスなどを含む余暇サービスが同▲0.2%(同+0.3%)、家事サービスが同▲0.3%(同+0.3%)と下落に転じたほか、医療保険などを含む医療サービスが同0.0%(同+0.3%)と低下した。また、電話サービスが前月比0.0%(同0.0%)と変わらずと

なった。一方、上下水道・ごみ収集サービスが前月比+0.1%（前月同▲0.5%）、自動車保険が同+0.1%（同▲0.2%）、航空運賃など公共サービスが同+0.2%（同▲0.8%）、個人向けサービスが同+0.3%（同▲0.1%）、自動車関連サービスが同+0.7%（同▲0.2%）、自動車メンテナンス・修理が同+0.4%（同▲0.1%）と上昇に転じたほか、賃貸料が同+0.3%（同+0.3%）、帰属家賃が同+0.3%（同+0.3%）、インターネットサービスが同+0.3%（同+0.3%）と同率の上昇を続けた。また、変動の大きいホテル等宿泊費が前月比+1.4%（前月同+0.5%）と上昇率を高めたこと等を背景に、サービスコアは前月比+0.2%（前月同+0.2%）と同率の伸びとなった。

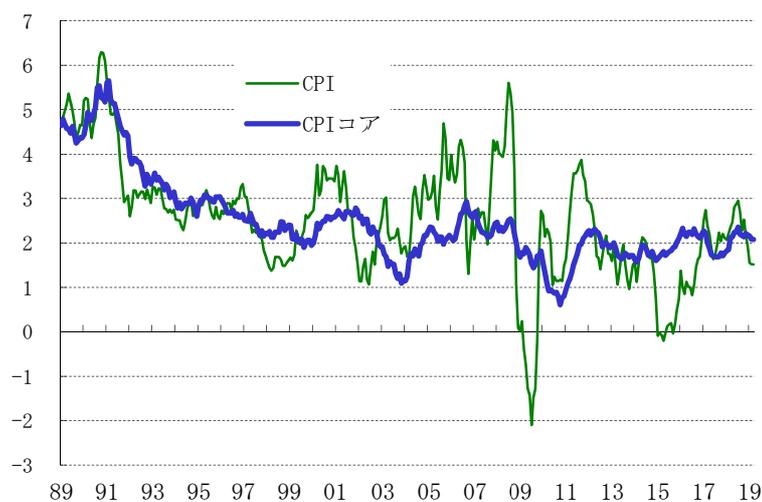


(%) (図表) 各種物価統計コア指数の推移 (前年同月比)

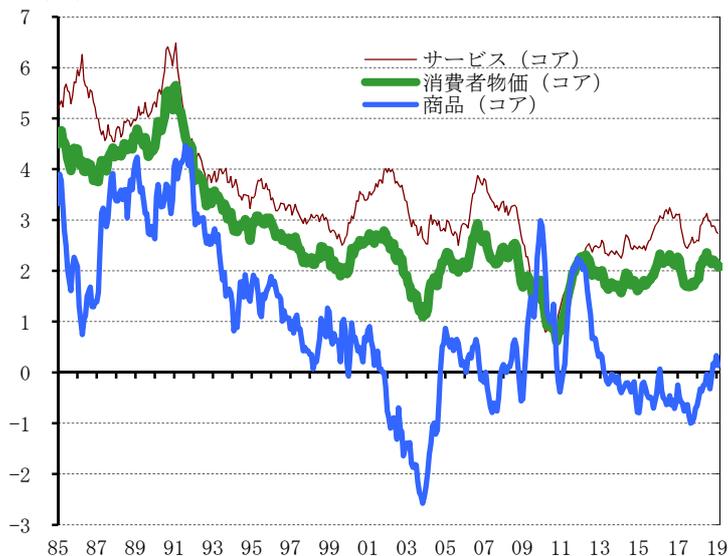


(出所) 米商務省、米労働省

(%) 米国：CPIとCPIコア物価の推移(前年同月比)

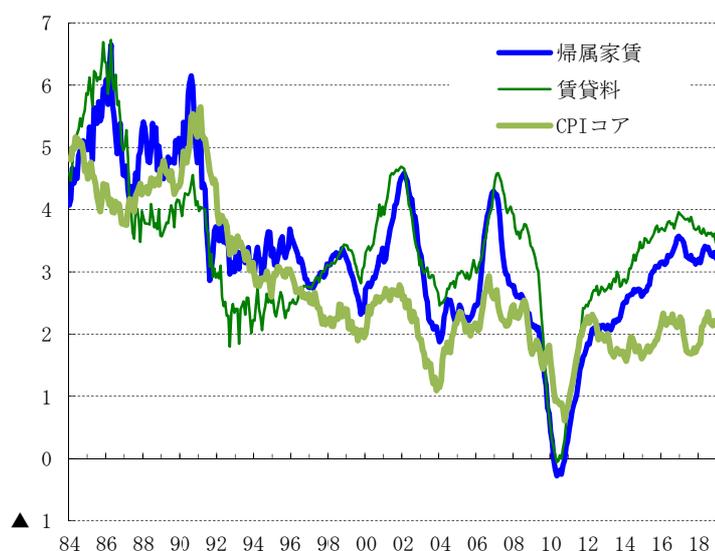


(%) 米国：商品・サービス価格の推移 (コア、前年比)



(出所) 米労働省

(%) CPIコアと帰属家賃・家賃の推移 (前年同月比)



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

